

総括表① 健全化判断比率の状況（平成22年度決算）

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
112259	埼玉県	入間市	－	－	4.3	37.3
団体区分		1.都道府県				

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.09	17.09	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
24,970,932	2,378,820					

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成22年度決算）

Ver.22.01

団体名

埼玉県入間市

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	954,404	3.8
	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	51,609	0.2
	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	34,205	0.1
	扇台土地区画整理事業特別会計	8,254	0.0
	狭山台土地区画整理事業特別会計	18,546	0.1
	小 計	1,067,018	4.3
標準財政規模		24,970,932	100.0
実質赤字比率（％）		-4.27	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	201,942	0.8
	介護保険特別会計	216,153	0.9
	後期高齢者医療特別会計	5,056	0.0
	老人保健特別会計	0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は**負の値**で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	2,501,834	10.0
法 非 適 用 企 業	下水道事業特別会計	143,685	0.6
合 計		4,135,688	16.6
標準財政規模(再掲)		24,970,932	100.0
連結実質赤字比率（％）		-16.56	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成22年度決算)

Ver.22.01

団体名 入間市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費 (準元利 償還金に係るも のに限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額 (準元利償 還金に係るもの に限る。)
平成20年度	4,123,146			656,438	185,770	238,390		969,130	672,887	126,934	1,313,489	668,809
平成21年度	3,693,140			571,937	181,264	110,683	3,444	905,694	635,188	122,532	1,395,009	656,203
平成22年度	3,494,428			530,733	173,751	93,284		1,022,778	472,669	101,102	1,468,221	630,505

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金 (地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成20年度	135		23,701,994		1,117,229
平成21年度	135		23,127,728		1,733,973
平成22年度	135		21,314,994	1,277,118	2,378,820

⑱
地方財政法第5 条の4第1項第 2号及び地方財 政法施行令第12 条の規定に基づ き総務大臣が定 める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成20年度	6.59056
平成21年度	3.83495
平成22年度	2.67637

実質公債費比率 (3カ年平均)
4.3

(参考)

	⑥の内訳								
	P F I 事業に係る債務負担行為に係るもの（省令第 7 条第 1 号）	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの（省令第 7 条第 2 号）	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金（省令第 7 条第 3 号）	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料（省令第 7 条第 4 号）	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助（省令第 7 条第 5 号）	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出（省令第 7 条第 6 号）	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出（省令第 7 条第 7 号）	その他これらに準ずると認められるもの（省令第 7 条第 8 号）	利子補給に係るもの（政令第 11 条第 4 号）
	平成20年度							238,390	
	平成21年度							110,683	
	平成22年度							93,284	

総括表④ 将来負担比率の状況（平成22年度決算）

Ver.22.01

団体名

埼玉県入間市

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
29,625,413	333,227	5,580,961	738,939	8,599,086	106,559	0	0	106,559	0	0
(分母比) 133	2	25	3	39	1			1		

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
2,555,774	6,163,553	5,952,773	27,925,870
(分母比) 12	28	27	125

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率（％）
44,984,185	202	36,645,197	164	8,338,988	37	
＝						37.3
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		
24,970,932	112	2,672,632	12	22,298,300	100	